



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月23日

上場会社名 株式会社オービーシステム 上場取引所 東
コード番号 5576 URL https://www.obs.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 利雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉本 繁治 TEL 06 (6228) 3411
定時株主総会開催予定日 2025年6月19日 配当支払開始予定日 2025年6月20日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	7,684	—	562	—	611	—	485	—
2024年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2025年3月期 578百万円（－％） 2024年3月期 ー百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	210.57	—	9.9	9.9	7.3
2024年3月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

（注）2025年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	6,471	5,113	79.0	2,218.09
2024年3月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 2025年3月期 5,113百万円 2024年3月期 ー百万円

（注）2025年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の数値については記載しておりません。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	461	△444	△184	2,038
2024年3月期	—	—	—	—

（注）2025年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	163	36.3	3.6
2025年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	184	38.0	3.8
2026年3月期（予想）	—	50.00	—	50.00	100.00		39.3	

（注）2024年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭
2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	9,400	22.3	720	28.0	767	25.5	590	21.6	254.26

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

なお、連結範囲の重要な変更には該当していませんが、2024年4月1日付で株式会社ヒューマン＆テクノロジーの全株式を取得したことに伴い、同社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	2,367,000株	2024年3月期	2,367,000株
2025年3月期	61,500株	2024年3月期	65,000株
2025年3月期	2,304,423株	2024年3月期	2,288,154株

（参考）個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	7,418	7.6	625	5.7	673	6.4	555	25.8
2024年3月期	6,896	11.9	591	17.7	632	22.2	441	△11.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	240.98	—
2024年3月期	192.99	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	6,597	5,183	78.6	2,248.48
2024年3月期	5,878	4,711	80.1	2,046.76

（参考）自己資本 2025年3月期 5,183百万円 2024年3月期 4,711百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年5月13日に機関投資家及びアナリスト向け、2025年6月14日に個人投資家向け説明会を開催する予定です。なお、説明会で配布する決算説明資料については、各説明会開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10
(追加情報)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当社グループは当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較分析は行っておりません。

当連結会計年度における国内経済は、欧米の高金利の継続や中国における不動産市場の停滞の継続、中東地域をめぐる情勢、通商政策などアメリカの政策動向による影響など海外景気の下振れに加え、物価高に伴う節約志向の高まりが我が国経済の回復基調を下押しするリスクはあったものの、雇用・所得環境の継続的な改善や好調なインバウンド需要、生成AIの普及、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連投資の拡大などがプラス材料となり、底堅く推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、クラウドサービスのデータ利活用等、DXのさらなる加速が続いており、生成AI等の新たな技術の活用による業務効率化を推進する動きも高まっております。一方で、システムエンジニア等のIT関連の人材不足は続いており、人件費高騰に伴う開発コストの増加といった課題への対応も求められております。

こうした環境のもと、当社グループはクラウド、AI、ビッグデータ、ロボティクスなどのDX関連事業を成長の柱とする中期経営計画を推進しており、当連結会計年度においても不足する人材を確保するため、経験者採用に積極的に取り組むとともに、新卒者として採用した新人を含め、生成AIをはじめとしたDX人材の教育育成に力を入れており、早期に戦力化することを目指しました。また、既存顧客とのパートナーシップの強化による事業領域の拡大及び資本業務提携（M&A）による事業拡大の推進、DX関連分野をはじめとする新分野に係る案件獲得にも注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高7,684,716千円、営業利益562,699千円、経常利益611,333千円、親会社株主に帰属する当期純利益485,246千円となりました。なお、当社グループは、システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、事業戦略上の事業領域である「金融事業」、「産業流通事業」、「社会公共事業」及び「ITイノベーション事業」の4つのサービスライン別に業績の概要を記載しております。

当社グループのサービスライン別の業績を示すと、次のとおりであります。

	当連結会計年度	
	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	7,684,716	—
金融事業 (千円)	3,052,608	—
産業流通事業 (千円)	2,308,605	—
社会公共事業 (千円)	1,722,130	—
ITイノベーション事業 (千円)	601,373	—
営業利益 (千円)	562,699	—
経常利益 (千円)	611,333	—
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	485,246	—

（a）金融事業

金融事業は、銀行、保険、証券、クレジットの各分野におけるソフトウェア設計開発及び運用保守を中心に事業を展開しております。

主力の銀行分野では、顧客ニーズの的確な把握により大幅な受注拡大を実現しました。保険分野においても既存案件の増員と新規案件の獲得によりさらなる事業の拡大を実現しており、その他分野においても積極的な営業活動により新規案件の獲得が順調に進みました。また、人材面においてもスキルの高いエンジニアの確保により、組織の競争力の強化に成功しており、業績は順調かつ力強く伸びております。

この結果、売上高は3,052,608千円となっております。

(b) 産業流通事業

産業流通事業は、産業流通、マイコン、医療の各分野におけるソフトウェア設計開発及び運用保守を中心に事業を展開しております。

産業流通分野では、自動車関連や製薬企業向けソリューション案件が堅調に推移しました。マイコン分野におきましても自動運転などの車載案件を中心に、モータ制御系、IoT関連案件が好調であり、医療分野でも検査システムパッケージの販売・開発が順調に進み、全体的に堅調な成長を見せております。

この結果、売上高は2,308,605千円となっております。

(c) 社会公共事業

社会公共事業は、電力ICT分野、社会インフラ分野、メディア情報分野、公共分野、文教・教育系分野におけるソフトウェア設計開発及び運用保守を中心に事業を展開しております。

電力ICT分野では電力託送システム案件が堅調に推移し、受注拡大に繋がりました。メディア情報分野では新規案件を開発からリリースまで完遂し、顧客満足度の向上に寄与しております。公共分野でも自治体向けシステム案件が堅調に推移しており受注拡大に成功するなど、全体的に堅調な成長を見せております。

この結果、売上高は1,722,130千円となっております。

(d) ITイノベーション事業

ITイノベーション事業は、システム全体を支えるフロントシステムエンジニアとして、受託開発及び運用保守を中心に事業を展開しております。

システム基盤ソリューション分野では、ユーザーのシステム投資計画が早まったことから、オンプレミス環境構築・運用案件の受注拡大に成功しており、金融ソリューション分野においても、クレジットカードシステムや投資信託システムの開発案件を確実に受注できたことにより、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は601,373千円となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は6,471,233千円となり、流動資産は3,937,021千円、固定資産は2,534,211千円となりました。流動資産の主な内訳は、現金及び預金が2,638,514千円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,214,998千円であります。固定資産の主な内訳は、投資有価証券が2,011,747千円、のれんが188,658千円、顧客関連資産が143,832千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,357,422千円となり、流動負債は1,051,993千円、固定負債は305,428千円となりました。流動負債の主な内訳は、賞与引当金が300,292千円、支払手形及び買掛金が268,047千円、未払法人税等が211,691千円であります。固定負債の主な内訳は、繰延税金負債が204,109千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,113,811千円となりました。この結果、自己資本比率は79.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,038,514千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は461,992千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が695,421千円、売上債権の増加額が86,536千円、投資有価証券売却益が84,088千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は444,892千円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が407,726千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は184,130千円となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループが属する情報サービス業界は、DX（デジタルトランスフォーメーション）の進展等により、国内需要は引き続き堅調であるとともに、IoT（Internet of Things）、ビッグデータ、AI（人工知能）等のITを利用した生産性向上や省人化・自動化による労働力不足への対応等、中長期的にはIT投資は引き続き拡大すると想定しております。その一方で、パートナー企業を含む開発要員獲得面において、非常に厳しい経営環境が続いており、人材確保と育成が経営課題の最重要事項と認識しております。

このような状況の中、当社グループは、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画の達成に向け、以下の成長アクションを推進しております。

＜成長アクション＞

- ① 取引先の拡大・システム開発力/人材の一層の強化
- ② R&D・業務提携拡大による事業拡大の加速
- ③ 資本業務提携（M&A）拡大による事業拡大の推進

2026年3月期におきましても、新卒採用を中心とした採用活動を継続（年間50名程度の新卒採用継続）するとともに、給与手当の水準引き上げなど待遇面の改善を進めることで、社員の生活の質を高め、優秀な人材の確保及び定着に向けた環境づくりを進めてまいります。

さらに、2025年3月24日に開示いたしました「株式会社グリーンキャットの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」に記載のとおり、2025年5月1日をもって同社の全株式を取得する予定です。これにより、顧客基盤の多様化及び人材の確保に加え、人員やノウハウの共有を通じた効率的な運営と、さらなる事業拡大を見込んでおります。

これらの施策に伴い、2026年3月期は人材投資に係るコストやのれん等の無形資産に関する償却負担の増加が見込まれますが、営業利益率の改善に取り組み、増収増益の達成を見込んでおります。

また、保有する政策保有株式の縮減方針を取締役会で決議しており、2025年3月期より市場環境を踏まえ、順次、計画的に売却を実施しております。

このような状況を踏まえ、次期連結業績の見通しにつきましては、売上高9,400百万円（前年同期比22.3%増）、営業利益720百万円（同28.0%増）、経常利益767百万円（同25.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益590百万円（同21.6%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,638,514
受取手形、売掛金及び契約資産	1,214,998
仕掛品	16,660
その他	66,847
流動資産合計	3,937,021
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	2,919
工具、器具及び備品（純額）	23,588
有形固定資産合計	26,507
無形固定資産	
のれん	188,658
顧客関連資産	143,832
その他	6,286
無形固定資産合計	338,776
投資その他の資産	
投資有価証券	2,011,747
その他	157,179
投資その他の資産合計	2,168,926
固定資産合計	2,534,211
資産合計	6,471,233
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	268,047
未払法人税等	211,691
プログラム保証引当金	4,218
賞与引当金	300,292
役員賞与引当金	4,000
その他	263,744
流動負債合計	1,051,993
固定負債	
退職給付に係る負債	55,996
資産除去債務	33,065
繰延税金負債	204,109
その他	12,256
固定負債合計	305,428
負債合計	1,357,422
純資産の部	
株主資本	
資本金	190,380
資本剰余金	341,098
利益剰余金	4,071,115
自己株式	△156,394
株主資本合計	4,446,200
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	667,610
その他の包括利益累計額合計	667,610
純資産合計	5,113,811
負債純資産合計	6,471,233

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	7,684,716
売上原価	6,236,011
売上総利益	1,448,705
販売費及び一般管理費	886,006
営業利益	562,699
営業外収益	
受取利息	15,856
受取配当金	13,890
助成金収入	15,174
その他	3,920
営業外収益合計	48,842
営業外費用	
支払手数料	208
営業外費用合計	208
経常利益	611,333
特別利益	
投資有価証券売却益	84,088
特別利益合計	84,088
税金等調整前当期純利益	695,421
法人税、住民税及び事業税	227,985
法人税等調整額	△17,811
法人税等合計	210,174
当期純利益	485,246
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	485,246

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
当期純利益	485,246
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	93,419
その他の包括利益合計	93,419
包括利益	578,666
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	578,666
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	190,380	342,197	3,770,168	△165,295	4,137,451
当期変動額					
剰余金の配当			△184,300		△184,300
親会社株主に帰属する当期純利益			485,246		485,246
自己株式の処分		△1,099		8,900	7,801
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1,099	300,946	8,900	308,748
当期末残高	190,380	341,098	4,071,115	△156,394	4,446,200

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	574,191	574,191	4,711,642
当期変動額			
剰余金の配当			△184,300
親会社株主に帰属する当期純利益			485,246
自己株式の処分			7,801
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,419	93,419	93,419
当期変動額合計	93,419	93,419	402,168
当期末残高	667,610	667,610	5,113,811

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	695,421
減価償却費	34,174
のれん償却額	31,440
投資有価証券売却損益 (△は益)	△84,088
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,012
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,000
プログラム保証引当金の増減額 (△は減少)	△6,408
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△27,584
受取利息及び受取配当金	△29,747
売上債権の増減額 (△は増加)	△86,536
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,540
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,547
その他	△53,071
小計	467,581
利息及び配当金の受取額	26,824
法人税等の支払額	△32,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,200,000
定期預金の払戻による収入	1,300,000
投資有価証券の取得による支出	△300,000
投資有価証券の売却による収入	198,168
有形固定資産の取得による支出	△30,341
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△407,726
その他	△4,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△444,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△184,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△167,030
現金及び現金同等物の期首残高	2,205,544
現金及び現金同等物の期末残高	2,038,514

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,218.09円
1株当たり当期純利益	210.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	485,246
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	485,246
普通株式の期中平均株式数（株）	2,304,423

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

（追加情報）

（取得による企業結合）

当社は、2025年3月24日開催の臨時取締役会において、株式会社グリーンキャットの株式を取得し完全子会社とすることについて決議いたしました。

また、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年5月1日付で株式取得を予定しております。

企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社グリーンキャット

事業の内容 システムインテグレーション、ソフトウェア開発

（2）企業結合を行う主な理由

株式会社グリーンキャットは、1984年に創立した老舗システムインテグレーターであり、これまで培ってきた高い技術力と幅広いビジネスフィールドによって、大手SIerから厚い信頼を獲得しており、特に、金融系開発に強みを持っております。

当社とは取引先の重複が無く、今回の株式取得により、顧客の多様化、人員やノウハウの共有等が期待でき、より効率的な運営による当社とのシナジーの創出の結果、さらなる事業拡大が見込めるものと判断し、同社の全株式を取得し子会社化するものとしたしました。

（3）企業結合日

2025年5月1日（予定）

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

（5）結合後企業の名称

変更はありません。

（6）取得する議決権比率

100.0%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。